

自主的持続可能性基準 (VSS) と 国連持続可能な開発目標 (SDGs)

中川 淳司*

はじめに

国連が 2015 年に策定した「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals, 以下「SDGs」)」は、17 の目標 (goals) とそれを細分化した 169 の課題 (targets) で構成され、2030 年までの 15 年間で、世界各国の政府だけでなく民間企業や市民、NGO が連携しながらその達成に取り組む壮大な開発目標である。SDGs は全体的な (holistic) 目標として性格づけられるが¹⁾、実際にこれを達成するためには、関係するアクターが 17 の目標、169 の課題の夫々に応じたきめ細かな計画と、そこで動員される手段を織り込んだ戦略を構築する必要がある。この研究ノートは、この意味での SDGs 達成に向けた戦略を構築するための作業の一端として、自主的持続可能性基準 (voluntary sustainability standards, 以下「VSS」) を取り上げ、VSS が SDGs 達成の手段としていかなる可能性と有効性を持っているかを考察する。このテーマについて本格的に研究するためには、VSS の有効性に関する実証研究が不可欠であるところ、本研究ノートはそのような実証研究のための予備的研究として、もっぱら文献を対象とする分析を行うものである。

以下では、まず VSS の定義及びその広がりについて 1 で概説的な検討を行う。次いで、2 で SDGs について概説的検討を行う。続く 3 では、SDGs を達成する手段として VSS が果たしうる貢献について、実証研究を行った文献を検討する。最後に 4 で、今後の研究の課題をまとめる。

1 VSS とは何か

自主的持続可能性基準 (VSS) とは、特定の製品の製造工程やサービスの供給工程に着目し、その全工程において持続可能性を確保するよう、製品の生産者、貿易取引業者、製造業者、小売業者やサービス提供者などが遵守を求められる規則である²⁾。持続可能性 (sustainability) という概念は近年、広がりを持つものとして理解されるようになってきている。VSS がカバーする持続可能性の内容も、環境の持続可能性 (狭義の持続可能性) に留まらず、基本的人権の尊重、労働者の健康と安全、地域コミュニティのつながり、土地の利用計画、動物の福祉といった経済的な持続可能性や社会的な持続可能性の要素をカバーするようになってきた³⁾。VSS を策定するのは私企業、

* 中央学院大学 社会システム研究所特別研究員／現代教養学部教授

NGOなどの非政府主体である。国や地方自治体などの政府機関が策定する公的な基準・規格と区別する意味で *private standards* (私的基準) と呼ばれることもある⁴⁾。「自主的な (*voluntary*)」という形容詞が示すように、VSSは元来自主的な基準・規格であって、それに従うかどうかは任意である。ただし、VSSを採用する私企業、特に有力な製造・サービス業者や大手小売業者が取引先である生産者やサプライヤーに当該VSSを取引の条件として提示する場合、当該取引先は当該VSSに従わなければ取引に応じてもらえない。この場合、VSSは事実上の(*de facto*) 拘束力を持つことになる⁵⁾。

VSSの数は1990年代以降急増した。VSSに関する詳細な情報を盛り込んだデータベースを構築している国際貿易センター (*International Trade Centre*) の *Standards Map* によれば、1990年以前に策定されたVSSの数は20に満たなかったが、その総数は2015年までに240を超えた⁶⁾。ただし、この数は、詳細情報を盛り込んで *Standards Map* に掲載されたVSSの数であって、VSSの数はこれよりもはるかに多い。カナダのシンクタンクである持続可能開発国際研究所 (*International Institute for Sustainable Development, IISD*) は、今日400を超えるVSSが存在すると見積もっている⁷⁾。

1990年代以降にVSSが急増したのは、国境を越えて製品の製造工程やサービスの供給工程が展開する、サプライチェーンのグローバル化が進んだためである。グローバルなサプライチェーンを展開する企業 (*lead firms*, 主として先進国の製造・サービス業者と大手小売業者) は、原材料の調達から製品・サービスの消費者への提供に至るサプライチェーン全体が持続可能性の諸要素に合致していることを確保するため、自ら

VSSを策定したり、NGOなどが策定した既存のVSSに準拠するようになった。その背景には、サプライチェーン全体が持続可能性の諸要素に合致していることを求める先進国の消費者やNGOの声がある。サプライチェーンのどこかでVSSに合致しない慣行が存在し、それがインターネットなどで報じられれば、その悪評はたちまち拡散し、当該企業は大きな損失を被ることになる (*reputation risk*)⁸⁾。その意味で、先進国の多くの企業にとってVSSに準拠することは経営上の優先課題の一つとなっている。

VSSがカバーする対象領域も次第に拡大している。果実や有機野菜、酪農品、林産品や捕獲漁業及び養殖漁業の産品などの一次産品 (農林水産品) に関するVSSは1980年代以前から策定されてきたが、近年は天然ガスや石炭、バイオ燃料などのエネルギー製品、化学品や鉄鋼、電化製品などの工業製品、さらに建設・土木や輸送、金融などのサービスに関するVSSの数も増えている。

2 SDGsの概要

SDGs (持続可能な開発目標) は、2000年から15年間の開発目標として策定されたミレニアム開発目標 (*Millennium Development Goals, MDGs*) に代わる開発目標である。2015年9月に国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」の成果文書として、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。アジェンダは、人権、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言及び目標を掲げた。この目標がSDGsである⁹⁾。

SDGsは17の目標 (*goals*) とそれを細分化した169の課題 (*targets*) から成る (図1を参照)。



図1 SDGsの17の目標

(出典：国際連合広報センター、SDGsのアイコン

(https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/sdgs_icon/)

以上17の目標の表題には、それを敷衍した目標が以下の通り掲げられている。

- 目標1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困をなくする。
- 目標2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
- 目標3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
- 目標4 すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
- 目標5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
- 目標6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
- 目標7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
- 目標8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇
- 目標9 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
- 目標10 各国内及び各国間の不平等を是正する。
- 目標11 包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
- 目標12 持続可能な生産消費形態を確保する。
- 目標13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
- 目標14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
- 目標15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。

用と働き甲斐のある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。

目標 16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。

目標 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する¹⁰⁾。

以上の 17 の目標の夫々について、それを細分化した 169 の課題が設定された。例えば、目標 1「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困をなくする」については以下の 7 つの課題が設定されている。

- 1.1 2030 年までに、現在 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。
- 1.2 2030 年までに、各国の定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。
- 1.3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030 年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。
- 1.4 2030 年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。
- 1.5 2030 年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社

会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。

- 1.a あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じてさまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。
- 1.b 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策枠組みを構築する¹¹⁾。

3 SDGs 達成に向けた VSS の貢献

サプライチェーンのあらゆる側面で、環境面の持続可能性だけでなく経済的・社会的持続可能性に配慮することを求める VSS は SDGs と親和性が高い。以下では、VSS を策定し認証する NGO の団体である ISEAL Alliance (International Social and Environmental Accreditation Alliance) の事例研究¹²⁾ に拠りながら、VSS が SDGs の特定の目標の実現に貢献している事例を紹介する。

3.1 持続可能な農業に関わる VSS と SDGs

持続可能な農業は SDGs の多くの目標を達成するための必須の手段である。目標 2 は飢餓を終わらせることを目指す。この目標を達成するためには持続可能で災害にも強い強靱な農業を推進することが必須である。世界の貧困層の 8 割が田舎に暮らし、農業に従事していることに鑑みれば、持続可能な農業は貧困の撤廃を目指す SDGs の目標 1 にとっても不可欠である。持続可能な農業はこの他にも、水の安全保障 (目標 6)、

気候変動（目標 13）、生態系と生物多様性の保全（目標 15）にも関わっている。

持続可能な農業の推進に関わる VSS は多い。VSS と持続可能な農業との関連にはいくつもの類型がある。第一に、VSS が導入されることで農業の生産性が上がる場合がある。ISEAL Alliance の事例研究は、RSPO（Roundtable for Sustainable Palm Oil）の認証を受けたタイとインドネシアのパームオイル農家の生産性が短期間に 10% 程度向上した例¹³⁾、BCI（Better Cotton Initiative）の認証を受けた綿花農家の 2014 年の生産性が、認証を受けていない綿花農家に比べて 7%（トルコ）から 57%（モザンビーク）高かった例¹⁴⁾などを紹介している。

VSS を採用する農家の生産性向上は、農家の収入・収益性の向上につながる。ISEAL Alliance の事例研究は、Fairtrade¹⁵⁾ に加入した結果としてバナナ農家の収入が平均で 34% 増えた例¹⁶⁾、UTZ¹⁷⁾ 認証を受けた 2012 年から 2016 年にかけてのコート・ジボワールの農家の収入が認証を受けなかった農家より 15% 高かった例¹⁸⁾、RSPO¹⁹⁾ の認証を受けたマレーシア・ケレサの小規模パームオイル農家の世帯年収が認証を受けない小規模農家より 25% 高かった例²⁰⁾などを紹介している。生産性が向上し、収入・収益性が向上すれば、貧困削減（目標 1）と飢餓の解消（目標 2）につながる。

VSS の効果は生産性や収入の向上に留まらない。VSS の多くは環境の持続可能性に配慮しており、土壌の質や水、周辺環境保護地区の保全に貢献している。この面でも例は枚挙にいとまがない。ISEAL Alliance の事例研究は、エルサルバドルの森林減少が進む地域で、Rainforest Alliance²¹⁾ の認証を受けて日陰で栽培されるコーヒーのプランテーションと、そこで確保された保全

林が渡り鳥の避難場所を提供している例²²⁾、UTZ の認証を得た農家の 95% が有機肥料を使用し、84% が土壌に改善が見られたと報告したインドの例（認証を得ていない農家の有機肥料使用率は 51%）²³⁾などを紹介している。これらの VSS は生態系と生物多様性の保全（目標 15）を達成するための重要な手段となっている。

3.2 働き甲斐のある人間らしい雇用

（ディーセント・ワーク）と経済成長

働き甲斐のある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）と包摂的で持続可能な経済成長を目指す目標 8 の下には、以下の課題が掲げられている。

- 8.1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発途上国は少なくとも年率 7% の成長率を保つ。
- 8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
- 8.3 生産活動や働き甲斐のある人間らしい雇用の創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
- 8.4 2030 年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する 10 カ年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。
- 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働き甲斐のある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

- 8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
- 8.7 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終わらせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
- 8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。
- 8.10 国内の金融機関の能力を強化し、すべての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する²⁴⁾。

VSSの重要な目的は、サプライチェーンの関係を強化し、市場アクセスを改善することを通じて、また、生産性と収益性を向上させることを通じて、農業従事者や工場労働者が貿易（輸出）からより多くの収入を得られるようにすることである。その意味で、VSSは持続可能な経済成長（課題8.1）に有効である。VSSを遵守するための研修と知識の共有は、多様化、技術向上とイノベーションを通じた生産性の向上（課題8.2）につながる。VSSの多くは人間らしい雇用の創出、起業家精神、創造性とイノベーション（課題8.3）につながる。VSSにより生産活動が活発化すれば金融サービスへのアクセス改善（課題8.3）にもつながる。VSSは生産における資源効率を改善させ、環境悪化をもたらさない経済成長（課題8.4）

にもつながる。

ISEAL Allianceの事例研究は、目標8に属するこれらの課題にVSSが有効であった例を紹介している。例えば、GoodWeave²⁵⁾がネパールで試験的に実施した「織の機会プログラム（Weaving Opportunities programme）」により、124名の織り手が誕生し、カーペット工場に職を得た結果、収入が倍増した²⁶⁾。Rainforest Allianceがペルーで支援した林業プログラムにより、89,501ヘクタールの熱帯雨林を持続可能な状態で管理しながらブラジルナッツを栽培する250名の林業家が誕生した。2010年から2014年までの4年間で新たに60人分の雇用が生まれ、対象地区の3つの森林協同組合の資産は1.6倍、手元資金は23%増、ブラジルナッツ栽培農家の収入は17%増となった²⁷⁾。これらの例は、VSSが持続可能な経済成長（課題8.1）や経済生産性の向上（課題8.2）等につながることを示している。

VSSは労働者の権利を保護し、安全な労働環境を推進する（課題8.8）。VSSの多くはILO（国際労働機関）の中核的労働基準（core labour standards）に準拠しており、そこで掲げられた労働基準（公正な賃金、労働組合加入権、団体交渉権、差別禁止など）をVSSに取り込んでいる。また、これらの基準が遵守されているかどうかをチェックする仕組みもVSSに取り込まれている。例えば、独立の機関による遵守確認の仕組み、定期的な監査などである。労働者に対する研修プログラムを実施するVSSもある。

ISEAL Allianceの事例研究は、課題8.8の実現につながる事例を紹介している。例えば、UTZの認証を受けたコロンビアのコーヒー農家では、受けていない農家に比べて安全用の防具を2倍以上支給されている（81%対35%）²⁸⁾。Fairtradeによれば、Fairtrade

の認証を受けた全世界の農業事業所の61%が団体交渉権を認めている²⁹⁾。Bonsucro³⁰⁾の認証を受けたサトウキビ農場の平均最低賃金は当該地域の最低賃金を24%上回っている³¹⁾。

児童労働の廃止（課題8.7）に取り組み、成果を上げているVSSも多い。特に、農業、繊維産業、鉱業など、伝統的に児童労働が多く見られた部門に関わるVSSは、児童労働の廃止を基準として明記して、その実現に取り組んでいる。例えば、GoodWeaveはネパール、アフガニスタン、インドで認証を受けた絨毯工場から3,554人の児童労働者を救出し、12,282人の児童が教育を受けられるようにした³²⁾。RSPOはマレーシアで、ナツメヤシ栽培農業者に対して児童に教育を受けさせることを認証のための条件として課している³³⁾。

4 今後の研究課題

SDGsを達成する手段としてVSSが果たす役割について、主にISEAL Allianceの事例研究に拠りながら事例を紹介した。今後の研究課題として、3点を指摘したい。

第一に、SDGsの内容の更なる分析である。17の目標と169の課題から成るSDGsは極めて広範囲の対象をカバーしているが、目標相互の関係、目標と課題との関連は必ずしも明確でない。「SDGsを達成する」というためにはこれらの目標と課題がどこまで実現する必要があるのかを明確にする必要がある。

第二に、VSSがSDGsの目標・課題の達成に果たす役割の全体像を明らかにする必要がある。400を超えるVSSをその内容から分類し、SDGsの17の目標、169の課題との相関関係を明らかにする、マッピング

の作業が必要である。

第三に、3で紹介した事例は散発的であり、VSSがSDGsの達成に向けて果たす役割の全体像を示すものではない。上記二つの研究課題を踏まえたSDGsとVSSのマッピングに基づいて、文献調査、アンケート調査とヒヤリングを行い、包括的な実証研究を行う必要がある。

[注]

- 1) 例えば参照、WWF & ISEAL Alliance (2017: 4) (「(SDGsは) ビジネス界が今後15年かけてその達成に貢献することを認め、求める全体的な枠組みを提供する。」)
- 2) 参照、UNFSS, What are voluntary sustainability standards? <<https://unfss.org/>>
- 3) 参照、UNFSS (2015: 4)。
- 4) 参照、UNFSS (2015: 15-16)。
- 5) 参照、UNFSS (2015: 39)。
- 6) 参照、International Trade Centre, Welcome Standards Map. <<http://www.standardsmap.org/index.aspx>>
- 7) International Institute for Sustainable Development (IISD), Voluntary Sustainability Standards. [<http://www.iisd.org/topic/voluntary-sustainability-standards>]
- 8) 一例として、1997年、ナイキが製造を委託するベトナムやインドネシアの工場で低賃金労働や劣悪な環境下での長時間労働、児童労働が行われているとして非難された(sweat shop)。ナイキ製品の不買運動が広がり、同社は大きな経済的損失を被った。参照、Center for Communication & Civic Engagement, University of Washington, Nike Campaign.

- <<http://depts.washington.edu/ccce/polcommcampaigns/Nike.htm>>
- 9) 参照、国際連合広報センター、持続可能な開発目標 (SDGs) とは。<https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/>
- 10) 参照、外務省、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」仮訳。<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101402.pdf>>
- 11) 参照、同前。
- 12) 参照、ISEAL Alliance (2017)。
- 13) 参照、ISEAL Alliance (2017: 9-10)。
- 14) 参照、ISEAL Alliance (2017: 11)。
- 15) 1997年にドイツで設立された NGO。農産物から加工食品その他にわたる広範囲の産品を対象に、生産・加工・製造工程の持続可能性確保を目標に掲げる VSS。参照、Fairtrade Japan、フェアトレードとは？<https://www.fairtrade-jp.org/about_fairtrade/>
- 16) 参照、ISEAL Alliance (2017: 12)。
- 17) 2002年にオランダで設立された NGO。農産物の生産・加工工程の持続可能性を目標に掲げる VSS を策定し認証している。参照、UTZ, What is UTZ Certified.<<https://utzcertified.org/en/aboututzcertified/whatisutzcertified>>
- 18) 参照、ISEAL Alliance (2017: 13)。
- 19) 2004年にスイスで設立された NGO。パーム油の原料となるナツメヤシの生産・加工工程の持続可能性を目標に掲げる VSS を策定し認証している。参照、WWF ジャパン、RSPO について。<<https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/3520.html>>
- 20) 参照、ISEAL Alliance (2017: 14)。
- 21) 1987年に米国で設立された NGO。生物多様性の保全に関わる様々な活動の他、森林保全や果樹・コーヒーなどの栽培作物に関する VSS を策定・認証している。参照、Rainforest Alliance, 日本語メインページ。<<https://www.rainforest-alliance.org/lang/ja>>
- 22) 参照、ISEAL Alliance (2017: 15)。
- 23) 参照、ISEAL Alliance (2017: 16)。
- 24) 途上国援助の拡大をうたった 8.a、若年雇用の拡大と ILO の仕事に関する世界協定に関わる 8.b は省略した。
- 25) 1994年設立で現在は米国に本部を置く NGO。絨毯など織物を対象とする VSS を策定・認証している。参照、GoodWeave, Our mission.<<https://goodweave.org/about/>>
- 26) 参照、ISEAL Alliance (2017: 21)。
- 27) 同前。
- 28) 参照、ISEAL Alliance (2017: 24)。
- 29) 参照、ISEAL Alliance (2017: 25)。
- 30) 2008年設立でロンドンに本部を置く NGO。サトウキビの生産・加工に関する VSS を策定・認証している。参照、Bonsucro, About Bonsucro.<<https://www.bonsucro.com/what-is-bonsucro/>>
- 31) 参照、ISEAL Alliance (2017: 27)。
- 32) 参照、ISEAL Alliance (2017: 28)。
- 33) 同前。

[文献リスト]

International Trade Centre (ITC) (2019), *The State of Sustainable Markets 2019: Statistics and Emerging Trends*, Geneva: ITC.

ISEAL Alliance (2017), *Sustainability Standards and the SDGs: Evidence of ISEAL Members' Contribution*, ISEAL Alliance.

UNFSS（2015）, *Voluntary Sustainability Standards, Today's Landscape of Issues & Initiatives to Achieve Public Policy Objectives*, Geneva: UNFSS.

---（2018）, *Voluntary Sustainability Standards, Trade and Sustainable Development*, Geneva: UNFSS.

---（2019）, *The State of Sustainable Markets 2019: Statistics and Emerging Trends*, Geneva: UNFSS.

WWF and ISEAL Alliance（2017）, *SDGs Mean Business: How Credible Standards Can Help Companies Deliver the 2030 Agenda*.

Voluntary sustainability standards (VSS) and the Sustainable Development Goals (SDGs) of the United Nations

Junji Nakagawa

Professor, Faculty of Liberal Arts, Chuo Gakuin University

Abstract

Sustainable Development Goals (SDGs), established by the UN in 2015, consists of 17 goals and 169 targets, and it aims at achieving them by national governments, private firms and NGO by the target year of 2030. This research note focuses the role of voluntary sustainability standards (VSS) in achieving the SDGs, and clarifies their possibility and effectiveness. VSS are standards to secure sustainability in the production and distribution process of goods and services. Sustainability covers not only environmental or economic sustainability but social sustainability (workers' rights and basic human rights). Though they are "voluntary", they are de facto binding, as they are applied by lead firms throughout the whole supply chains. VSS have a high affinity with the SDGs. This research note examine this by focusing on VSS in agriculture and their affinity with Target 1 (No poverty), 2 (Zero hunger), Target 6 (Clean water and sanitation), Target 13 (Climate action), and Target 15 (Life on land). Another example is VSS on decent work. A survey of ISEAL Alliance shows that they have a high affinity with Target 8 (Decent work and economic growth). The research note stipulates themes of further research, namely, (1) further analysis of the content of SDGs, (2) mapping of VSS in achieving the different goals and targets of SDGs, and (3) a comprehensive empirical study of VSS and SDGs.